



**TOSHIBA**

# 環境報告書 2021

東芝テリー株式会社

目次 掲載ページ

ごあいさつ	2
1. 事業の概要	3
1) 会社概要	
2) 製品紹介	
2. 環境マネジメントシステムについて	5
1) 環境経営基本方針	
2) 環境マネジメントシステム	
3) 環境経営体制	
4) 環境目標	
5) 環境負荷	
6) 環境会計	
7) 法令の順守状況	
8) 環境教育	
9) 異常想定訓練の実施	
10) 環境保全活動	
11) 環境監査・審査	
3. 事業活動での環境配慮	12
1) エネルギー使用量の管理	
2) 廃棄物排出量の管理	
3) 化学物質取扱量の管理	
4) 生物多様性保全の取り組み	
5) 製品における環境配慮	
6) 製品含有化学物質管理の取り組み	
4. コミュニケーション	16



SDGs※（持続可能な開発目標）

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・1169のターゲットから構成されています。

当社も東芝グループの一員として SDGs への取り組みを推進しています。

本報告書内に右記のアイコンで示しています。

※SDGs:Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）



・編集方針

この環境報告書は、当社の2020年度の環境活動への取り組みと成果（一部2021年度を含む）を中心にまとめたものですが、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

・対象範囲

本環境報告書の記載範囲は、当社本社工場における環境保全活動の報告となっており、全国の事業拠点は含まれておりません。

映像システムソリューションを軸に、  
お客様の価値向上に貢献します。

代表取締役社長 井村和久



IoT 時代が到来し映像に対するニーズは増々高まっています。高精細で、高速な画像への要求や画像処理の利用範囲が広がり、色々なシーンでの活用が可能になってきました。東芝テリーは、このような時代に確かな技術をベースに「映像システムソリューション」をお届けし、お客様の価値向上を通して社会に貢献することを第一の使命と考えております。

お客様のご要望、ご要求に対し迅速にお応えすることを第一に、お客様とともに新たな技術による新しい世界を構築し、製品に対するサポートを含め、製品のライフサイクル全体を通じて、ご満足していただくことを我々の事業理念としています。長年の経験や事業で培ったノウハウ等を大切にしながら、常に最新の技術を追求して商品開発を進め、同時にお客様にとって最適な品質をお届けしてまいります。

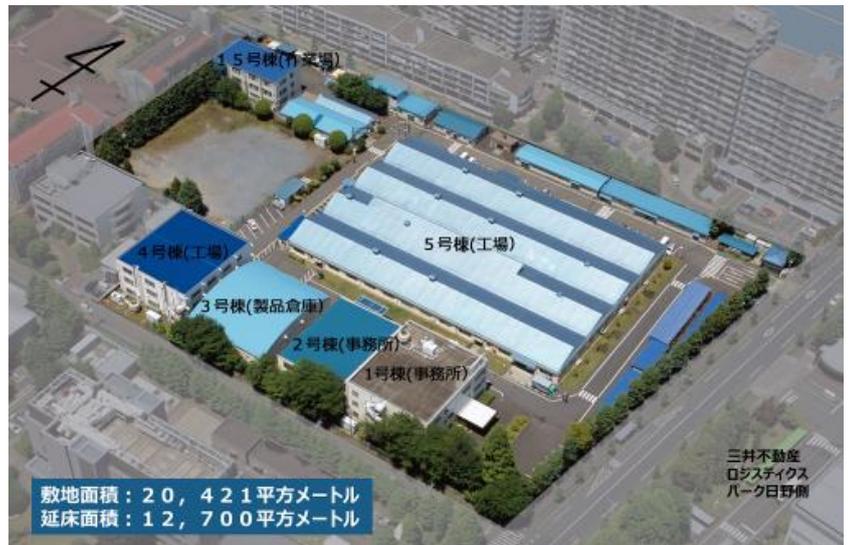
更に、環境問題にも鋭意取り組み、エコプロダクトを創出していくことで、かけがいのない地球を守り、社会的責任をしっかりと果してまいります。

東芝テリーは、カメラ技術、画像処理技術、AI・センシング技術、高周波技術をコア技術として、技術開発、製品開発を進め、産業用カメラ、医療用カメラ、監視カメラ、無線伝送装置等の各分野はもとより、産業用、監視用の両カメラ技術を生かし、更に幅広い分野でも、お客様のご要求に最も適した製品、サービスをお届けし、お客様の価値向上に貢献させていただき所存でございます。また国内のみならず海外でのグローバルな貢献も目指してまいります。皆様には、何卒ご支援ご愛顧を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

# 1. 事業の概要

## 1) 会社概要 (2022年1月現在)

- ・所在地……………東京都日野市旭が丘4丁目7番地1
- ・代表者……………取締役社長 井村 和久
- ・事業内容……………産業用カメラ・医用カメラ、監視カメラ、伝送機器などの設計・製造・販売と映像を主体としたシステムソリューションの提供
- ・設立年月……………1950年2月
- ・役員・従業員数…293名
- ・敷地面積……………20,421㎡(本社工場)
- ・延床面積……………12,791㎡(本社工場)
- ・その他の拠点
  - ・関西支店 (兵庫県神戸市)
  - ・中部支店 (愛知県名古屋市)



## 2) 製品紹介 (当社の主な製品の一部を紹介しています)



### 産業用高画素デジタルカメラ

CoaXPress I/F 及び USB3 I/F に対応した産業用デジタルカメラです。  
高い画素数により広視野、高精細な画像の取得が可能で機器組込や外観検査用途に最適です。  
業界最小クラスのコンパクトな筐体を実現、従来の 67M 画素に加え 37.7M 画素、20M 画素を新たにラインアップしています。



6,711 万画素タイプ  
CoaXPress I/F



3,775 万画素タイプ  
CoaXPress I/F



2,044 万画素タイプ  
USB3 I/F

### 屋外ケース一体型カメラ

水平旋回 360°エンドレス／垂直旋回±100°、光学 30 倍ズーム、高感度センサを搭載した耐環境性に優れた屋外一体型旋回カメラです。

省エネ設計と小型・省資源化設計により、業界トップクラスの消費電力と質量を実現しています。

水平方向：最大 180°/秒、垂直方向：最大 90°/秒の高速旋回と、光学 30 倍電動ズームレンズ、最低被写体照度：0.00035 ルクスの高感度性能により、様々な場所／シーンにおける広範囲な監視を少ないカメラ台数で実現します。



PT2100

### 産業用液晶モニタ

高輝度、広視野角表示を誇る産業用液晶モニタです。

過酷な映像表示環境下における高い視認性を確保すると共に、多彩な映像信号入力 (NTSC, AHD, HD-SDI, HD-VLC) に対応しており、遅延の無い映像監視が求められる産業系の用途に最適です。

4:3 のアスペクト比を維持することにより、既存モニタハウジングを流用できるなど、設置性にも優れています。

15 型／19 型の 2 機種をラインアップしています。



T15SHF004/T19SHD002

## 2. 環境マネジメントシステムについて

---

### 1) 環境経営基本方針

#### 東芝テリー株式会社 環境経営基本方針

東芝テリー株式会社は、「人に寄り添い、社会を支える。」をモットーに、産業用エレクトロニクス、システムの開発・製造および販売で長年培ってきた技術とパートナーシップで、気候変動をはじめとするグローバル共通の課題を解決する製品・サービスを提供し、人々の安全・安心と豊かな社会を支えています。

そして、東芝グループ理念体系における「人と、地球の、明日のために。」の信念のもと、環境への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、豊かな価値の創造と地球との共生を図り、持続可能な開発目標であるSDGsの達成に貢献します。

事業と調和させた環境経営を当社グループ一体となって推進します。

- (1) 環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- (2) 組織の環境側面について環境への影響をライフサイクルの視点で評価し、環境目標を設定します。
- (3) 環境側面に関する法令、当社が同意したその他の要求事項及び自主基準を遵守します。
- (4) 環境負荷の少ない物品や材料を購入するグリーン調達を推進します。
- (5) 積極的な情報開示や社会貢献活動を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めます。
- (6) 環境教育・啓発活動の継続的な実施により、環境意識の向上に努めます。

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に取り組みます。

(気候変動への対応)

- (1) エネルギーの効率的な利用等により、温室効果ガスを削減します。
- (2) 社会の温室効果ガス排出抑制に貢献する製品・システムおよびソリューションを提供します。

(循環経済への対応)

- (1) 資源の有限性を認識し、資源の有効活用と廃棄物の発生を抑制します。
- (2) 包装材を含む製品の資源効率性の向上に努めます。

(生態系への配慮)

- (1) 事業活動による生態系への影響を認識し、自然環境や生物多様性の保全に努めます。
- (2) 水資源の有効利用と汚染の予防により、地域環境の保全に努めます。
- (3) 化学物質による汚染の予防、環境リスクの低減に取り組みます。

東芝テリー株式会社  
取締役社長 井村 和久

## 2) 環境マネジメントシステム

東芝テリー株式会社では、2000年3月にISO14001の認証を取得しました。

ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムのPDCAサイクルに則り、継続的改善を図っています。

### ・ISO14001 認証内容

認証機関：Bureau Veritas Japan Co., Ltd.

認証範囲：産業用カメラ・監視用カメラ及びこれらの応用システム

並びに無線操縦装置の開発及び製造

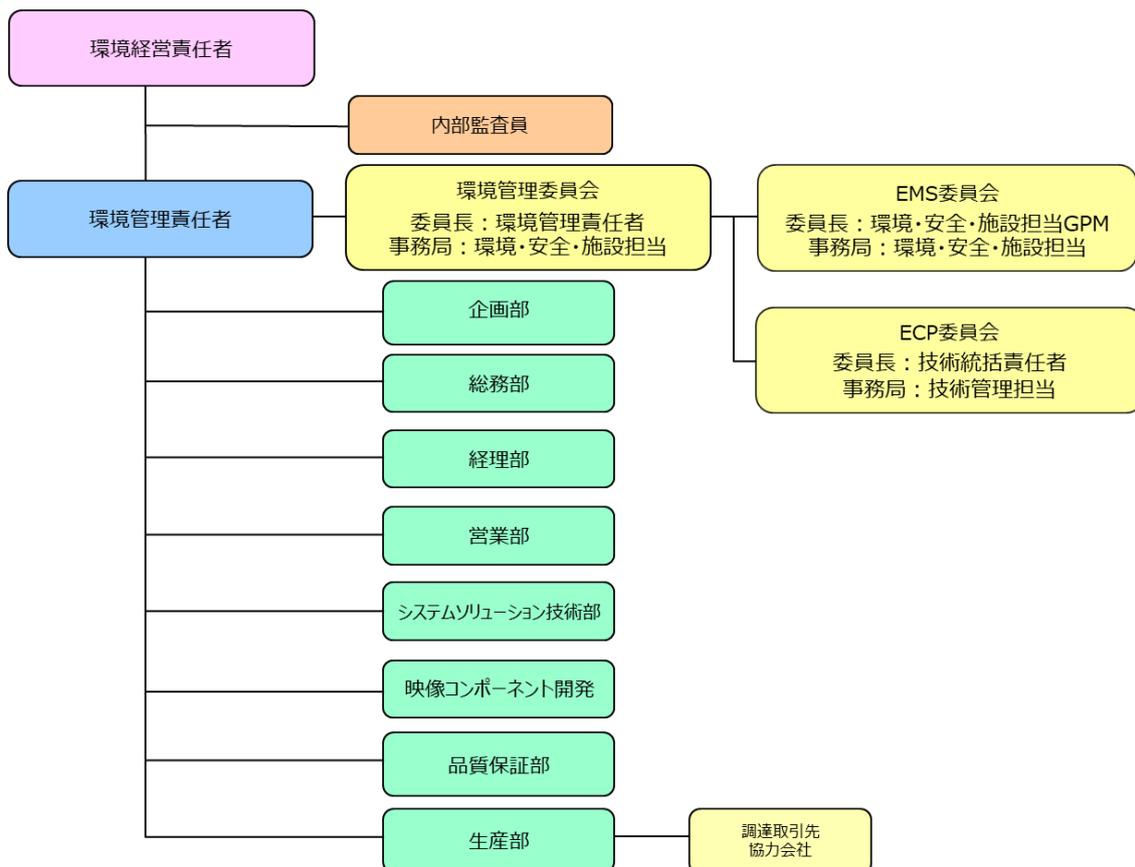
認証対象サイト：本社工場

認証取得：2000年3月



## 3) 環境経営体制（2022年1月現在）

環境マネジメントシステムの継続的改善を図るため、環境経営推進体制を以下のように構築し、それぞれの責任および権限を定めています。



## 4) 環境目標

当社の環境方針と環境影響を考慮して、「環境調和型製品の提供」に関する環境目標を掲げ、改善活動を推進しています。

カテゴリー	環境目標(2021年度)	行動内容(方法・手段)
環境調和型製品の提供	SDG's 達成に貢献する ECP※製品を 1 件/半期 以上創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● E C P 製品の継続的な創出による環境負荷低減               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒省エネ機器によるCO<sub>2</sub> 排出抑制</li> <li>⇒小型・軽量化による省資源の促進</li> <li>⇒特定化学物質の代替化検討</li> </ul> </li> <li>● ECP の販売目標達成による CO<sub>2</sub> 廃出量削減</li> </ul>
	環境調和型製品(ECP)の販売による CO <sub>2</sub> 排出量 1.6 トン削減。	

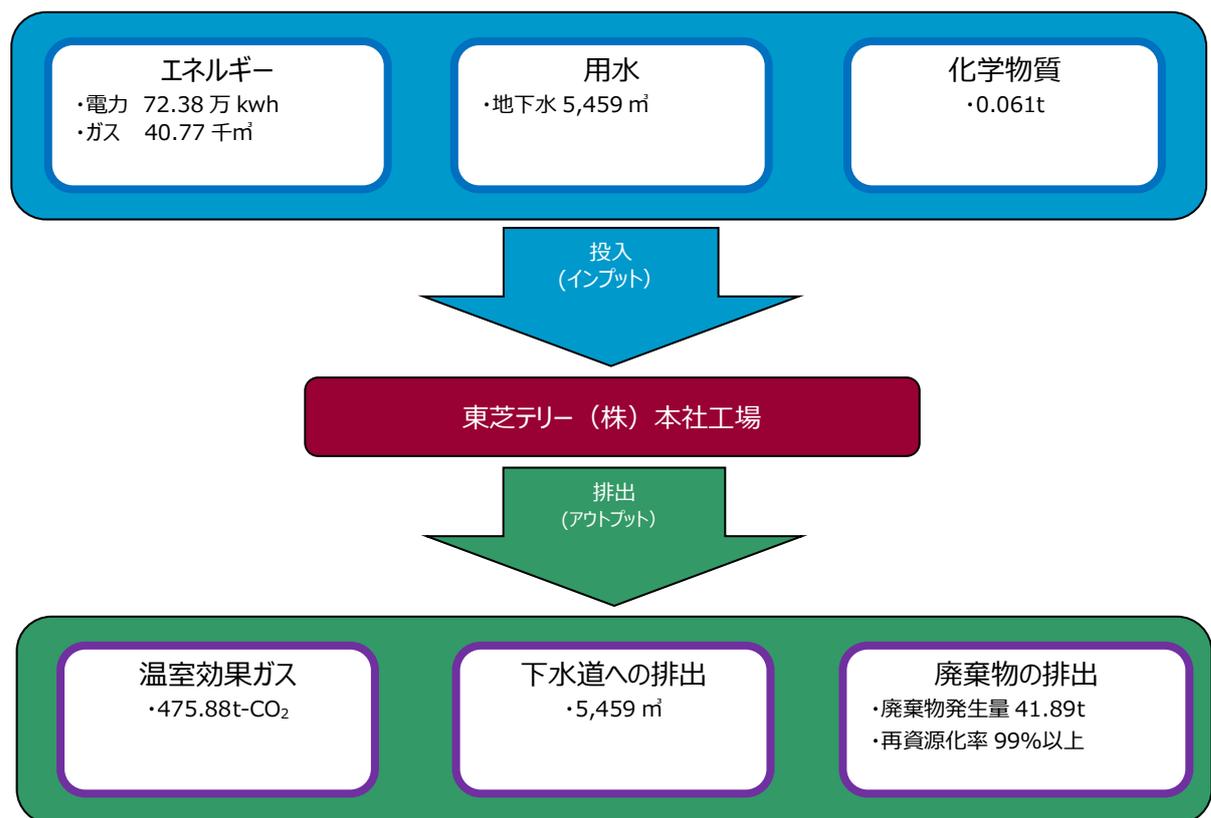
※ECP は環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products) の略称です。

## 5) 環境負荷

当社の事業活動に伴う環境負荷で主なものは、電力、ガス等のエネルギーの使用、廃棄物の排出、公共用水域への排水、化学物質の使用等があります。これらは継続的な監視・測定によるデータの収集を行なっています。

水質・騒音・振動は定期的に測定し法規制値、自主基準値と比較し問題ないことを確認しています。

### ・環境負荷概要



※数値は 2020 年度の実績です。

## 6) 環境会計

当社では、事業活動の中で環境保全活動のために投じた費用とその効果を定量的に把握、分析し環境活動を推進するため環境会計を導入しています。

(集計期間：2020年4月1日～2021年3月31日)

- ・**環境保全費用**：事業活動に起因する環境への負荷を抑制することを目的としたコスト及びこれに関連するコスト。
- ・**投資**：環境保全効果が将来まで及ぶ、又は将来に向けての投資。
- ・**費用**：環境保全効果が当期のみのもので、投資以外の支出。
- ・**環境保全効果**：環境保全活動により達成された、環境負荷低減の効果及び事業活動でもたらされた効果。

効果欄に金額が表示されている項目は、前年度より費用が削減され、環境保全活動効果があったことを示します。

分類		内容	投資額	費用額	(単位:千円)
環境 保 全 費 用	事業エリア内コスト	環境負荷低減(エアコン入替・LED照明化・廃棄物処理コスト、設備の減価償却費)	1,286	6,105	
	上・下流コスト	グリーン調達、製品リサイクルなど(容器包装の低減コスト、設備の減価償却費)	0	0	
	管理活動コスト	環境教育、EMS維持、工場緑化など(ISO維持・排水分析・環境教育・緑化コスト)		2,736	
	研究開発コスト	環境調和型製品開発など(R番のECP開発費・グリーン調達システム減価償却費)		180	
	社会活動コスト	地域環境支援、寄付など(日野市緑の募金・事業場周辺の清掃)			
	環境損傷対応コスト	土壌汚染修復など			
	合計		1,286	9,021	
分類		内容	効果額		
環境 保 全 効 果	実質効果	電力・都市ガス・ガソリンや廃棄物処理などの削減で直接金額表示できるもの	4,327		
	みなし効果	排水・大気などの環境負荷の削減量を金額換算したもの	0		
	顧客効果	製品の使用段階での環境負荷低減効果を金額換算したもの	0		
	リスク回避効果	投資前の環境リスク減少額を算出したもの	0		
	合計		4,327		

- 環境保全費用は、総額が前年度より約9.3%減少し、9,021千円となりました。
- 環境保全投資額は、前年度より減少し、1,286千円となりました。
  - ・エアコンの更新、照明のLED化など。
- 環境保全効果は、エネルギー使用量、廃棄物処理料等の削減により4,327千円の効果となりました。
- 今後も少ないコストで環境保全の効果を最大にするよう環境経営施策を展開致します。



## 7) 法令の順守状況

＜排水測定結果＞（下水道法：汚水排水測定結果）

	規制値	自主管理値	実測値	測定頻度
水素イオン濃度(pH)	5.7 を超え 8.7 未満	5.8～8.6	8.3	年 1 回
BOD (mg/ℓ)	300 未満	290	77	年 1 回
SS (mg/ℓ)	300 未満	280	49	年 1 回

＜環境事故・指導指摘・苦情の有無＞

	状況
環境事故発生の有無	なし
工場周辺や地域での環境問題発生の有無	なし
行政からの指導・指摘の有無	なし
近隣住民からの苦情の有無	なし

＜廃棄物処分委託先現地確認＞

2020 年度は、廃棄物処分委託先の現地確認は実施できませんでしたが、廃棄物が適正に処分されているかをマニフェストの精査で確認しました。

## 8) 環境教育

当社では、従業員を対象として、環境教育を実施しています。

教育の種類	対象	時期	受講人数	受講率
新入社員教育	新入社員	2020 年 6 月	4 名	100%
環境教育 (e-Learning)	全従業員	2020 年 8 月	286 名	100%
部門教育 (各部門で実施)	全従業員	2020 年 4 月 ～2021 年 3 月	—	100%
産業廃棄物 コンプライアンス教育	産業廃棄物取扱者	2020 年 9 月	17 名	100%
環境リスクコンプライアンス教育	環境・法令関連業務 従事者	2020 年 9 月 2021 年 1 月	各回 5 名	100%
製品環境法規制教育	技術者	2021 年 12 月	16 名	100%

## 9) 異常想定訓練の実施

特定作業に従事する従業員に対し異常想定訓練を実施し、事故・緊急事態の発生時に環境への影響を最小限に食い止めるため適切な行動が取れるよう備えています。

- ・製造現場では、少量化学物質保管庫における、容器の破損による化学物質の漏洩を想定した対応訓練を全員参加で実施しています。

## 10) 環境保全活動

### ①環境目標達成状況

2020年度は2つの環境目標を掲げ活動しました。

環境目標の達成状況は、以下のようにどちらの目標も達成することが出来ました。



カテゴリー	環境目標	実績	評価
環境調和型 製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SDG's 達成に貢献するECP製品創出 ⇒上下各1件以上を目標に創出する。</li> <li>・1件/半期 以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上期：2件、</li> <li>・下期：2件 ⇒ 通期：4件</li> </ul>	 目標達成
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境調和型製品（ECP）の販売によるCO2排出量削減</li> <li>BG040M：CO2 0.1t削減（150台/年度販売）</li> <li>BU040M：CO2 1.0t削減（1,200台/年度販売）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BG040M：165台 （CO2 0.12t）</li> <li>・BU040M：3,587台 （CO2 3.02t）</li> </ul>	 目標達成

※1 エクセレントECP：上市時点（あるいは公表時）において業界トップの環境性能を有する製品であると東芝グループで認定したものを「エクセレントECP」と呼んでいます。

### ②省エネ改善事例

- ・照明器具 LED化 266台

現行の蛍光灯照明器具を、省エネ率42%のLED照明器具に置き換え、年間の消費電力を12,148kwh削減しました。



- ・製造現場の空調機更新 5台

現在使用している空調機の老朽化に伴う更新時に、省エネ率18%の空調機に入れ替え、年間消費電力を7,137kwh削減しました。



## 11) 環境監査・審査

当社では、環境マネジメントシステムの維持・向上のために、以下の監査・審査を実施しています。

### ・内部監査（年 1 回実施）

ISO14001 規格の要求事項に基づく環境マネジメントシステムの運用状況を内部監査により検証しています。

### ・環境リスク診断（年 1 回実施）

(TISS)※グループとして「環境リスク診断」を運用しています。 ※(TISS)：東芝インフラシステムズ株式会社  
対象事業所・工場の抱えている環境面におけるリスクをセルフ診断し、その解決策（予防保全施策）含めて協議しフォローし、リスク低減を図る現場診断(1月)と、遵法に関する診断(2月)を実施しています。



### ・ECP レビュー（年 1 回実施）

従来の製品技術監査の実施内容を一部変更して実施。

リスク管理・遵法の徹底、環境調和型製品・サービスの開発に資することを目的に監査を実施。特に、コンプライアンス関連事項について重点的に確認しました。2020 年度は(TISS)とオンラインで実施しました。

### ・ISO14001 更新審査

外部認証機関により ISO14001 規格への適合性審査を行ないます。

年 1 回の維持審査と 3 年に一度の更新審査を受けています。



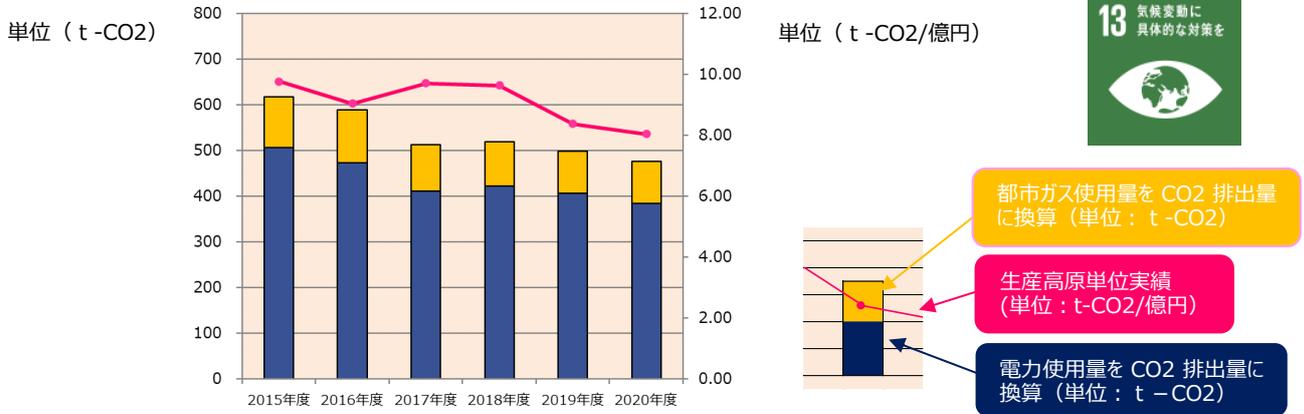
### ・結果

監査・審査の種類	実施時期	対象	結果
ECP レビュー	2020 年 11 月	本社工場	不適合 0 件
内部監査	2020 年 11 月	本社工場 中部支店 関西支店	不適合 0 件 観察事項 2 件 優良事項 2 件
環境リスク診断	2020 年 11 月	本社工場	リスク懸念事項 12 件
ISO14001 更新審査	2020 年 12 月	本社工場	不適合 0 件 観察事項 0 件

### 3. 事業活動での環境配慮

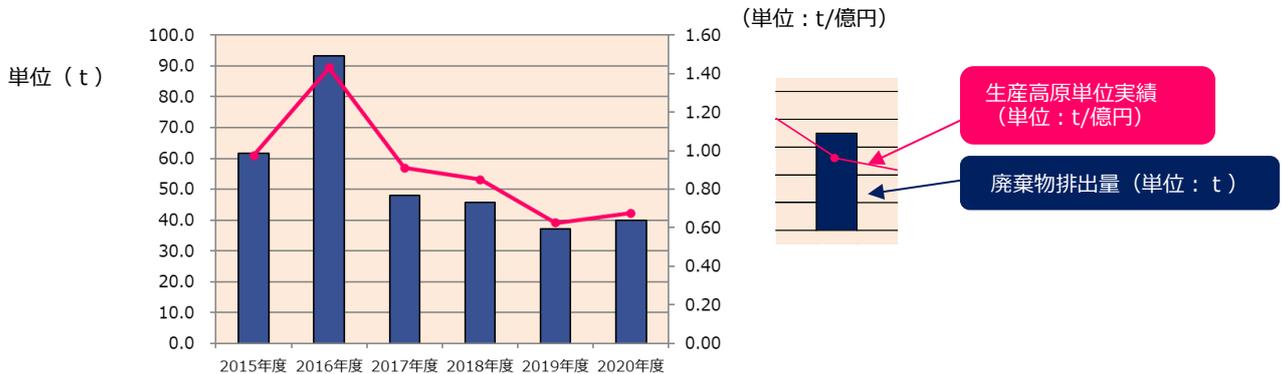
#### 1) 気候変動への対応(エネルギー使用量の管理)

電力・都市ガスなどのエネルギー使用量は、CO<sub>2</sub>の排出量に換算し、生産高原単位で管理しています。空調設備等、新規に導入する設備等も、省エネ製品を積極的に採用しています。



#### 2) 循環経済への対応(廃棄物排出量の管理)

廃棄物排出量は、生産高原単位で管理しています。また廃棄物処理業者への視察を定期的に行い廃棄物が適正に処理されているか確認を行なっています。最終処分率は、0.1%以下を維持しています。



#### 3) 生態系への配慮(化学物質取扱量の管理)

当社で主に使用している化学物質は、エチルアルコールです。これらは、購入量で管理しています。



#### 4) 生物多様性保全の取り組み

当社は、2012年度より東芝グループによる、生物多様性保全の取り組みに参画しています。工場内にすみれや柑橘類の木を植樹し、蝶を呼び込むことで、工場とその周辺地域を結ぶ生態系ネットワークの構築をめざしています。



スミレ



タチツボスミレ



食草の柚子



ナミアゲハの終齢幼虫



ナミアゲハの蛹



ツマグロヒョウモンの幼虫

#### 愛知目標対応状況

20の愛知目標のうち、自社の活動と関わりの深い目標を設定し、貢献を目指しています。

目標① 普及啓発：従業員教育、情報発信、外部との連携

目標② 戦略・計画への組み込み：環境方針、環境アクションプラン、ISO14001 目的・目標への取り込み

目標④ 持続可能な生産：地球温暖化防止、資源有効活用

目標⑤ 生息地破壊の抑止：自然生息地と事業所を結ぶ生態系ネットワークの構築、植林活動

目標⑧ 化学汚染の抑制：化学物質管理

## 5) 製品における環境配慮

東芝グループでは、開発するすべての製品で「環境性能 No.1」を追求し、製品のライフサイクル全体で環境負荷低減を目指しています。

当社では「BC040MC／160MC」、「EX670AMG-X」、「TRS3030A／TRS3040A」を従来製品に対し、環境負荷低減に優れた製品として販売しています。

### ■ Camera Link (PoCL) : BC040MC／160MC

本 BC シリーズは、Camera Link インターフェースを採用した一体型 CMOS カメラです。

高速で高解像度の画像処理に適しています。

カメラは、小型・軽量で機器組み込みに最適です。

#### ◆従来機種との比較

- 省資源（資源の有効活用）  
先行開発のモノクロ版のカラー版で、ほぼ同等の化学物質削減を実現。
- 省エネ（地球温暖化防止）  
プラットフォーム化の推進により、開発 LT 短縮を実現。



CAMERA Link PoCL



### ■ CoaXPress 2.0 カメラ : CMOS・高性能版 EX670AMG-X

本 EX シリーズは、CoaXPress 2.0 規格インターフェースを採用した高性能一体型 CMOS カメラです。

67M の CMOS センサ搭載により、広い視野を一度に撮影できます。

CXP-12 Quad の採用により、より高速な画像転送が可能です。

筐体サイズは 60 mm 角と小型であり、設置が容易です。

レンズマウントレス構造で、用途に合わせてレンズを使い分けることが可能です。

#### ◆従来機種との比較

- 省資源（資源の有効活用）  
レンズマウントレス構造の採用で、レンズの有効活用を実現。
- 省エネ（地球温暖化防止）  
高速な画像転送により、画像処理時間の短縮が可能。



CoaXPress



### ■ ハードケーブルカメラシステム TRS3030A／TRS3040A

各種配管の内部状態を調査することを目的とした押し込み型ハードケーブル式カメラシステムです。

管内検査システム専用開発したバッテリー内蔵型レコーダモニタを装備し、多彩な搭載機能によって検査品質の向上に貢献します。

また、本体フレームを刷新し、当社従来機に対して強度、設置安定性をアップ、ケーブル挿入時の使用感を向上しました。

#### ◆従来機種との比較

- 省資源（資源の有効活用）  
専用バッテリーにより、適切な容量を提供している。
- 省エネ（地球温暖化）  
筐体刷新により、強度・設置安定性が向上し、ケーブル挿入時の使用感が改善され、エネルギーロスの低減を実現。



TRS3030A

TRS3040A

## 6) 製品含有化学物質管理の取り組み

### ①グリーン調達

当社は、東芝グループの一員として、積極的に環境保全を推進している調達取引先様から、環境負荷の小さい製品・部品・材料等を調達するグリーン調達を推進しています。

グリーン調達ガイドラインは以下よりご覧いただけます。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/procure.htm>

### ②製品含有化学物質調査ツール

経済産業省主導で開発され、2016年度より本格運用が始まった製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム ChemSHERPA<sup>※1</sup>(ケムシェルパ)を導入し、製品含有化学物質の調査を実施しています。

※1 ChemSHERPA：部品や部材に含まれる化学物質情報を企業間で伝達する共通ルールで、業種・製品分野を限定せず、サプライチェーン全体で統一することで、確実・円滑な情報伝達を行うために開発されたものです。

### ③RoHS 指令禁止 10 物質への対応

EU RoHS 指令対象の 10 物質に対応した、製品への化学物質含有量の調査及び管理を実施しています。

## 4. コミュニケーション

---

当社では、地域社会との共生を目指し、コミュニケーションの向上を図っています。  
温暖化防止活動である「気候変動キャンペーン Fun to Share」へも引き続き参加しています。  
環境報告書をホームページで公開し、環境活動の内容や成果をご理解いただくために努力しています。

### ・温暖化防止活動への参画

「気候変動キャンペーン Fun to Share」へ参画し「COOL CHOICE」の推進に取り組んでいます。

「COOL CHOICE」は、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしようという取組です。

脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。

できることから、「ゼロカーボンアクション」に取り組みましょう。



### ・環境報告書の公開

当社ホームページで環境報告書を公開しています。

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>



東芝テリ-株式会社

〒191-0065 東京都日野市旭が丘 4-7-1

本報告書は弊社ホームページでも御覧いただけます

<https://www.toshiba-teli.co.jp/company/csr.htm>

編集発行

総務部 環境・安全・施設担当